



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	816	25.7	21	30.1	24	35.3	16	44.0
29年3月期第2四半期	649	26.7	30	26.8	38	23.3	28	28.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 16百万円 (39.9%) 29年3月期第2四半期 28百万円 (28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.40	
29年3月期第2四半期	27.50	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	6,147	3,545	57.7	3,387.97
29年3月期	6,230	3,529	56.6	3,371.66

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,545百万円 29年3月期 3,529百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	11.7	45	16.5	55	8.4	35	55.5	33.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,050,000 株	29年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,413 株	29年3月期	3,317 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,046,628 株	29年3月期2Q	1,046,717 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 3円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景況は緩やかな回復基調にあるものの、世界情勢の不安などから、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、平成28年11月にリニューアルオープンした「新宿武蔵野館」の興行成績は比較的堅調であったものの、「シネマカリテ」における映画興行収入の減少もあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの状況等に大きな変化はなく営業成績は安定的に推移いたしました。自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が伸び悩み、営業利益は減少いたしました。その結果、全体として売上高は8億1千6百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は2千4百万円（前年同期比35.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

平成28年11月にリニューアルオープンした「新宿武蔵野館」では、『ダンサー、セルゲイ・ポルーニン』『ハイドリヒを撃て！』『パターソン』、「シネマカリテ」では、映画祭『カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション2017』の開催等、ミニシアターならではの個性ある話題作を多数上映し、集客に貢献いたしました。しかし、「シネマカリテ」における映画興行収入の減少や、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用負担の影響もあり、部門全体の売上高は3億1千9百万円（前年同期比99.4%増）、セグメント損失は3千1百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、業界の動向や景況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至っておりません。その結果、部門全体の売上高は2億8千7百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は1億8千3百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

学生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、新規教習生の獲得が難しい時期ではあるものの、教習車両の入替や各種割引キャンペーンの実施等により、営業成績の維持に努めました。その結果、部門全体の売上高は1億6千2百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1千4百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

（商事事業部門）

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節限定メニューやキャラクターグッズの販売等により集客をはかってまいりましたが、営業成績は前年同期を下回りました。なお、住宅資材の販売につきましては、平成28年10月をもちまして取引を終了しております。その結果、部門全体の売上高は4千2百万円（前年同期比37.7%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。部門全体の売上高は4百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減の61億4千7百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減の26億1百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増の35億4千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において7千5百万円の資金を得て、投資活動において5百万円、財務活動において7千7百万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、1億1百万円減少の5億6千4百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2千4百万円、減価償却費5千5百万円等があった一方、持分法による投資利益7百万円があったこと等により、7千5百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によって使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出7百万円等により、5百万円（前年同期は6千5百万円の支出）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出6千4百万円、リース債務の返済による支出1千3百万円等があり、7千7百万円（前年同期は7千6百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、映画館「シネマカリテ」が現時点において前年同期を下回る業績見込であることに加え、映画配給関連事業に係る諸費用や販売費及び一般管理費の増加も見込まれることから、営業利益、経常利益、四半期純利益は当初の見込と比べて減少する見通しとなり、平成29年11月8日に通期連結業績予想の修正を行っております。詳しくは平成29年11月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,108	564,023
受取手形及び売掛金	47,762	40,783
たな卸資産	1,722	3,491
繰延税金資産	22,775	22,791
その他	77,975	49,492
貸倒引当金	△740	△973
流動資産合計	721,605	679,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787,395	758,139
機械装置及び運搬具(純額)	39,544	31,388
工具、器具及び備品(純額)	29,698	29,865
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	95,862	82,640
有形固定資産合計	4,856,668	4,806,202
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,858	14,173
無形固定資産合計	79,118	81,433
投資その他の資産		
投資有価証券	422,480	431,295
繰延税金資産	12,173	12,768
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,569	51,681
貸倒引当金	△4,607	△4,607
投資その他の資産合計	572,762	580,284
固定資産合計	5,508,549	5,467,920
資産合計	6,230,154	6,147,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,010	93,653
短期借入金	133,548	103,548
リース債務	25,943	24,941
未払法人税等	49,658	12,408
賞与引当金	11,222	14,817
その他	274,170	273,806
流動負債合計	582,553	523,176
固定負債		
長期借入金	220,883	186,649
リース債務	69,919	57,699
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
退職給付に係る負債	113,690	114,765
長期預り敷金	614,246	619,178
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,696	9,154
固定負債合計	2,118,539	2,078,549
負債合計	2,701,093	2,601,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	78,505	94,622
自己株式	△7,943	△8,195
株主資本合計	1,075,062	1,090,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914	2,791
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,998	2,454,875
純資産合計	3,529,061	3,545,803
負債純資産合計	6,230,154	6,147,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	649,554	816,738
売上原価	289,141	462,829
売上総利益	360,413	353,909
販売費及び一般管理費	329,991	332,648
営業利益	30,421	21,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,738	2,504
持分法による投資利益	14,675	7,607
その他	481	1,902
営業外収益合計	16,895	12,014
営業外費用		
支払利息	1,930	1,590
遊休資産維持管理費用	6,632	6,515
その他	410	359
営業外費用合計	8,972	8,464
経常利益	38,344	24,810
税金等調整前四半期純利益	38,344	24,810
法人税、住民税及び事業税	9,562	9,304
法人税等調整額	—	△611
法人税等合計	9,562	8,693
四半期純利益	28,782	16,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,782	16,117

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	28,782	16,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	877
その他の包括利益合計	△514	877
四半期包括利益	28,268	16,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,268	16,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,344	24,810
減価償却費	35,807	55,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	232
受取利息及び受取配当金	△1,738	△2,504
支払利息	1,930	1,590
持分法による投資損益(△は益)	△14,675	△7,607
売上債権の増減額(△は増加)	5,990	6,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	587	△1,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,655	5,643
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△9,207	4,931
その他	110,605	32,932
小計	150,018	121,093
利息及び配当金の受取額	1,738	2,504
利息の支払額	△2,024	△1,591
法人税等の支払額	△23,228	△46,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,504	75,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,572	△4,379
無形固定資産の取得による支出	—	△3,395
その他	2,645	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,926	△5,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,740	△64,234
リース債務の返済による支出	△6,161	△13,222
自己株式の取得による支出	△118	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,020	△77,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,442	△8,085
現金及び現金同等物の期首残高	680,833	572,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,390	564,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,263	249,723	166,677	68,585	645,249	4,304	649,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	160,263	284,931	166,677	68,585	680,458	4,304	684,762
セグメント利益又は損失(△)	△4,241	143,747	19,757	3,307	162,571	3,298	165,869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,571
「その他」の区分の利益	3,298
セグメント間取引消去	△32
全社費用(注)	△135,414
四半期連結損益計算書の営業利益	30,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	319,640	287,233	162,358	42,736	811,969	4,769	816,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	319,640	322,441	162,358	42,736	847,177	4,769	851,947
セグメント利益又は損失(△)	△31,713	183,670	14,864	3,920	170,742	1,877	172,620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,742
「その他」の区分の利益	1,877
セグメント間取引消去	691
全社費用(注)	△152,050
四半期連結損益計算書の営業利益	21,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。